款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	439 万 1	409 万 1	240~243

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営 409 万 1 千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成27年度 利用状况】

	利用回数	利用人数
大ホール	8 旦	497人
中ホール	43回	1,080人
小ホール	50回	1,117人
会議室 A	144回	1, 425人
会議室 B	3 4 旦	3 2 4 人
合 計	279回	4, 443人

(参考) 平成26年度 290回 5,156人

平成25年度 210回

3,224人

【使用料収入】

平成27年度 143万9,535円

平成26年度 154万3,055円

平成25年度 128万1,902円

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,448万0	1,448万0	242~243

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443 万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進、 及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助し た。

≪事業実績≫

	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H27	2,034件	8,053 人	148, 664, 013 円	310 人
H26	2,175件	8,375 人	153, 340, 518 円	306 人
H25	2,167件	8,518人	137, 074, 059 円	307 人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,567万4	4,425 万 0	242~247

【農業委員会】

農業委員会は、選挙で選ばれた委員24人と、農協や共済組合及び土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人、計31人の委員で構成されている。(任期 H29.7.19)

法定業務として、下記のとおり農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務等、農 地の有効利用を図るため毎月の総会において審議、処理した。

また、任意業務として農業者への各種情報提供や各証明事務及び認定農業者等の推進活動を実施し、地域農業の振興に寄与した。

◎3か年の申請状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件: m²)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
種別	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所	59	185, 316	33	70, 571	40	68, 334
有権移転、耕作権の設定)						
4条(農地の転用…自分名	30	23, 424	14	10, 377	14	10, 753
義)						
5条(農地の転用…他人名	82	65, 874	37	19, 271	40	44, 345
義の農地を売買又は貸借)						

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件: m²)

	平成 2	5年度	平成 2	6年度	平成 2	7年度
種 別	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新規	121	335, 222	81	227, 911	66	147, 692
更新	139	327, 456	149	284, 227	133	248, 041
(所有権移転)	20	29, 162	38	72, 539	25	38, 049

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化・高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に質することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、「農地中間管理機構」を介した貸借ができるようになった。

- ①利用権の設定は、貸し手と機構の間で設定 (農業委員会の承認必要)
- ②市農地利用配分計画案をもとに県が認可し貸出 (農業委員会の意見を聴取)

26年度…149件、475,317 m²27年度…349件、1,219,460 m²

◎主な事業の詳細

①農用地利用集積事業補助金 69 万円

農地の有効利用・遊休農地の防止を推進するために、一定要件を満たす借り手農家の 経済的支援を図った。(5年以上の賃貸借契約に限る)

区 分	筆 数	面積
新規設定のみ	68 筆	6.9 h a

※事業の成果…遊休農地の防止又は農業者への経済的支援と規模拡大意欲向上を促進した。

②農地制度実施円滑化事業 99万9千円

食料の安定供給を図るため、農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び 有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・周辺農地調査……3条申請農地を農業委員が現地確認
- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員及び事務局・農林水産課職員とともにパトロールを実施し、遊休農地解消を図った。
- ・調査結果等の取りまとめ……遊休農地の図面作成や一筆台帳に記入し管理した。 利用意向調査を実施した。
- ·游休農地 20.5ha(322筆)
- ※事業の成果…遊休農地を把握し、農地の貸し借りを促すなど解消事業を実施した結果 遊休農地が3.5 h a 解消された。

③広報誌「農委のうごき」発行 16万6千円

農業委員の活動状況及び農地の賃借料水準や、農地の無断転用の禁止など農地に関する 情報について、毎年1回発行し農家等に情報を提供した。(発行部数 2,200部)



4)農業者年金業務 23万8千円

- ◇農業者年金受給者数……541人
- ◇ ″ 被保険者数…216人

加入対象者に年金制度の周知とともに、地区の農業委員が戸別訪問等を行うなど加入 推進の活動を実施した。……新規加入者 5人

(旧制度) □ 経営移譲年金裁定請求 1件 □ 老齢年金裁定請求 17件 (新制度) □ 特例付加年金裁定請求 0件 □ 老齢年金裁定請求 4件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	3億6,204万9	2億5,367万1	248~255

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 680万7千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	309 戸
利用日数	5,270 日
事 業 費	9,470万1千円(うち補助対象:2,122万円)
負担割合	3 市:1/2(島原市64.2%、雲仙市24.2%、南島原市:11.6%)
	農協:1/2

○経営体育成支援事業 1,211万7千円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の経営改善を図るため、融資を活用した 農業用機械等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、経営規模の拡大、農作業の効率化や省力化、農産物の品質向上など 農業の経営改善に繋がった。

受益戸数	10 戸
	生姜収穫機1台、管理機2台、ミキシングソワー1台、葉たばこ
事業量	収穫機1台、人参収穫機4台、トラクター3台、フレールモア
	2 台、カッティングロールベーラー1 台、ベールグラブ 1 台、
	自走式ブレンドソーワ1台、ラジコン動噴1台
事業費	3,767 万 1 千円
補助率	国:3/10以内

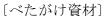
○輝く園芸産地実現緊急支援事業 2,950万7千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る資材・設備導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸経営体の強化に係る資材、施設の導入により、労働力の軽減、 作物の安定生産、高品質化が進んだ。

受益戸数	34 戸	
	べたがけ資材	受益面積 4.45 ha
事業量	ハウス用換気施設	受益面積 3.72 ha
	ハウス用省力化装置	受益面積 0.73 ha
	高設育苗施設 (いちご)	受益面積 0.01ha
	昇温抑制資材 (寒冷紗)	受益面積 0.31ha
事 業 費	6,911万3千円(うち補助	b対象事業費:6,907万1千円)
補助率	県:1/3、市:1/10	







[自動換気施設]

○農業生産新技術普及支援事業 2,836万6千円

園芸用施設整備費の高騰に伴う生産コストの上昇は、園芸農家の経営を著しく圧迫していることから、園芸用施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、園芸施設の長寿命化が図られ、経営コストの縮減、経営規模の 拡大に繋がった。

受益戸数	46 戸
事業量	施設の補修・補強 140,564.42 m ²
事 業 費	6,565 万9千円 (うち補助対象事業費:6,545 万3千円)
補 助 率	県:1/3、市:1/10

○農地集積・集約化対策事業 3,940万9千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた 地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・ 解消に繋がった。

件数	地域:4地区、個人:39人
	地域集積協力金 : 4 地区 114.6ha
事業量	経営転換協力金 : 13 人 4.8ha
	耕作者集積協力金:26人 6.5ha
	地域集積協力金 : 2万円~3万6千円/10a
交付単価	経営転換協力金 : 30 万円~50 万円/戸
	耕作者集積協力金:2万円/10a

○有害鳥獣対策事業 1,135万6千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を 委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備やイノシシ捕獲用箱わな等の 導入、有害鳥獣の従事者確保のため狩猟免許取得に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

• 有害鳥獣捕獲実績

イノ	ノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
4	178 頭	56 頭	1,151 羽

• 鳥獸被害対策

受益面積	5. 0ha	
事業量	侵入防止柵 L=1,750m	
尹 未 里	イノシシ捕獲用箱わな等 50 基	
狩猟免許取得	2 人	
補助率	侵入防止柵: 国 100%	
	箱わな、狩猟免許取得:国 50%、市 50%	



[侵入防止柵]

○構造改善加速化支援事業 7,392万7千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大 や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設(園芸用ハウス、 椎茸発生棟)等の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農林産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	10 戸
事業量	ハウス 11,249 ㎡、椎茸発生棟 302.5 ㎡、菌床袋詰機1台、
尹 耒 里	接種機1台
事 業 費	1億4,809万4千円(うち補助対象:1億4,031万4千円)
補助率	県:1/2、2/5、1/3、 市:1/10





[ハウス]

[椎茸発生棟]

○農地中間管理機構事業 350万円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。 事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の 加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人 等
補助率	国:100%

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,795万9千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、 地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

圃場整備が完了した地区の2プランを新規追加することで、更なる農地集積が図られた。 また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン	6地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、
更新地区		湯江地区、
人・農地ミニプラン	2地区	三会原第1・第2地区、宇土山地区
更新地区		
人・農地ミニプラン	2地区	三会原第3地区、三会原第4地区
新規作成地区		
中心となる経営体数	8 8 5	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1 回	
青年就農給付金の	12人	平成27年度給付実績
給付状況		(平成24年度新規就農者)4人 600万0千円
		(平成 2 5 年度新規就農者) 7 人 1,012 万 5 千円
		(平成26年度新規就農者)1人 150万0千円
		合 計 1,762万5千円





《青年就農給付金受給者の圃場管理状況》

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	8,842万6	7,451万0	254~257

○畜産環境衛生保全事業 688 万 8 千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。 事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	71 戸
事業費	2,169万7千円
補 助 率	市:1/3以内

○長崎県家畜導入事業 776万8千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の 向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	6 戸
事業量	繁殖雌牛:60 頭(増頭タイプ50頭、維持タイプ10頭)
	県:補助率 1/3 以内
補助単価	(上限額:増頭タイプ 10 万円/頭、維持タイプ:5 万円/頭)
	市:3万7千800円/頭

○肉用牛経営活力アップ事業 2,033万2千円

肉用牛経営のレベルアップと段階的な規模拡大の促進を図るため、肉用牛飼養管理施設の整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、牛舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に 繋がった。

受益戸数	3 戸
事業量	牛舎の増改築 2 棟 996,58 ㎡、堆肥舎の改修 459.87 ㎡、
尹 禾 重	スタンチョン 29 枚、換気扇 17 台、インバーター3 台
事 業 費	4,902万9千円(うち補助対象3,696万6千円)
補助率	県:補助率 1/2 以内、市:5%以上



[牛舎]



[スタンチョン]

〇ながさき養豚振興計画推進事業 590万円

家畜排せつ物処理の高度化及び良質堆肥生産・利用促進に必要な機械施設の整備に対し 補助を行った。

事業の成果としては、家畜排せつ物処理施設の整備により耕種農家の需要に即した良質 堆肥の生産が可能となり、堆肥の利用促進と資源循環型農業の推進に寄与した。

受益戸数	3戸
事業量	堆肥発酵舎 468 ㎡、発酵機 1 台
事業費	1,944 万円(うち補助対象 1,800 万円)
補助率	県:補助率 1/2 以内、上限 500 万円 市:5%以内

○エコフィード利活用畜産経営安定チャレンジ事業 2,006 万 9 千円

飼料価格の高騰等により、畜産経営においては、生産コストの低減が課題となっている ことから、安価な食品残さ等飼料(エコフィード)を利活用するための機械等の導入に 対し補助を行った。

事業の成果としては、エコフィードの利用拡大により飼料費の低減等が図られ、畜産 経営の安定に繋がった。

受益戸数	4戸
事業量	大型トラック (コンテナ特装) 1 台、中型トラック (クレーン架装) 1 台、ベールクランプ (回転型フォークリフト) 1 台 バックホウ1台
事 業 費	3,940 万 9 千円 (うち補助対象 3,649 万円)
補助率	県:補助率 1/2 以内、市:5%以内

	款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
Ī	6	1	5	農地費	2億1,899万0	1億9,964万6	258~263

○需用費(修繕料) 886万8千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や 利便性を高めた。

工 種 名	件数	支出額(千円)
農道修繕	27 件	6, 717
用排水路修繕	11 件	2, 151
計	38 件	8,868

○工事請負費 3,085万7千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。 また、ため池の浚渫や耕作放棄地の解消のための工事を行った。

工 種 名	件数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事	5 件	7, 431
ため池浚渫工事、耕作放棄地解消	2 件	23, 426
工事		
計	7件	30, 857

○原材料費 431万7千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、 受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や 農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額 (千円)
生コンクリート	8 件	2, 082
U字溝他	6 件	2, 235
計	14 件	4, 317

○県営事業費負担金 9,254万8千円

県営の畑地帯総合整備事業 (三会原第3地区) 他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事 業 名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード	雲仙グリー			
	橋耐震対策事業	ンロート 2		170, 286	306
		期地区			
2	県営畑地帯総合	三会原第	区画整理	600 005	OF 191
	整備事業	3 地区	用排水施設	600, 995	85, 121
3	県単独土地改良	三会原第	事業計画書	1, 350	405
	調査	4地区	作成	1, 550	
4	県営水利施設整	島原地区	実施設計	8, 949	1 500
	備事業		建屋補修	0, 949	1, 508
5	県営耕作放棄地	宇土山地	舗装工事		
	解消・発生防止	区		52, 083	5, 208
	基盤整備事業				
	計			833, 663	92, 548

○多面的機能支払交付金 3,738万8千円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景 観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積(ha)	交付金額 (千円)
農地維持支払交付金	3	689	14, 608
資源向上支払交付金	3	689	7, 928
(共同活動)			
資源向上支払交付金	3	615	14, 252
(長寿命化)			
広域活動組織運営交	1	_	600
付金			

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2, 369 万 9	2,243 万 2	262~269

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費

577万9千円

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費

201万8千円

○有明農林漁業体験実習施設(舞岳山荘)管理運営費 1,463万5千円

【利用者数】

(単位:人)

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
島原市農村環境改善セン	14,857	15, 329	16, 336
ター			
島原市有明農業者トレー	26,636	26, 159	27, 115
ニングセンター			
舞岳山荘	8, 121	8, 978	9, 210
計	49,614	50,446	52,661



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	945 万 5	846 万 8	268~271

○松くい虫対策事業 126万9千円

松林を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、 処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島
事業量	地上散布: 2.29ha、伐倒駆除: 37本

○造林事業委託料 672 万 6 千円

市有林の健全な育成を図るため、間伐や下刈り等を行い、人工林の健全な育成が図られ森林環境の保全に寄与した。

区分	面積
市有林間伐	10.98 ha
市有林管理(下刈等)	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	5,126万2	4,188万1	270~275

○活力ある海づくり事業費補助金 263万6千円

(有明漁協:93万4千円 島原漁協:170万2千円)

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績(国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分)

魚種	オコゼ	ヒラメ	クルマエビ	ガザミ	カサゴ	トラフグ
尾数	28,000	10,000	3, 309, 000	135, 000	10,000	49,000

○漁業就業者確保育成総合対策事業 495 万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する指導者への謝金、生活費・保険 加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・平成27年度実績:3人 495万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 369 万 8 千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	围	県	市	
島原地区環境・生態系保全活動組織	11, 988	7, 988	2,000		2,000
有明地区環境・生態系保全活動組織	10, 743	6 043	1,900	島原市分	1,698
	10, 743	6, 943	1, 900	雲仙市分	202

○アマモ増殖試験委託料(藻場再生) 243万円

アマモ場は、多くの生き物たちのすみ家、えさ場、かくれ場、産卵場となることから「海のゆりかご」とも呼ばれており、魚介類の資源増殖を通じた水産物の安定供給を担うだけではなく、水質や底質を浄化する機能も有している。近年、アマモ場をはじめとする藻場は減少傾向にあるため、水産資源の維持・増大のための増殖試験を行った。

アマモ増殖試験の主な内容

- ・アマモ増殖勉強会
- 種子回収、育苗
- ・増殖場への移植

場所	内容		
スクイ内への播種(新田町地先)	1,800 粒		
増殖場への移植(霊南地先)	100 ㎡、2,300 株		



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,148万1	2,721万9	274~277

【農林水産課】

○大三東漁港機能保全工事 2,109万円

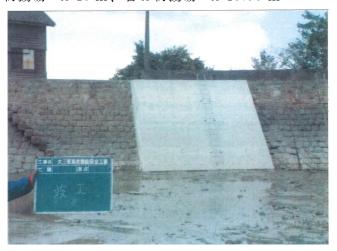
負担割合:国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、漁港の本工事と調査及び設計を行った。

設計委託 1式

南防波堤 L=35m、北防波堤 A L=6m

菅物揚場 A=15 ㎡、菅 A 物揚場 A=157.9 ㎡



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全 事業費	1億5,672万4	1億1,123万9	276~277

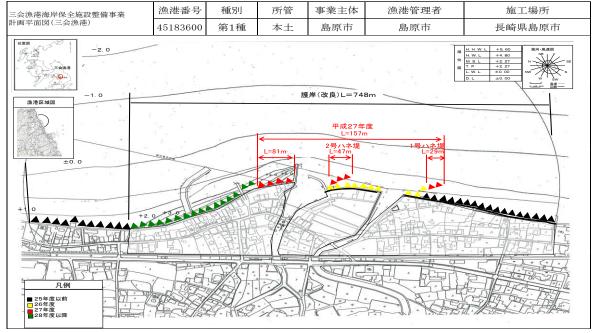
三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事 1億1,090万7千円

負担割合:国 50%、県 17.5%、市 32.5%

消波ブロック据付 1,407個

・消波ブロック製作 838個





款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	5	松尾漁港海岸保全 事業費	2,130万0	1,385万0	276~277

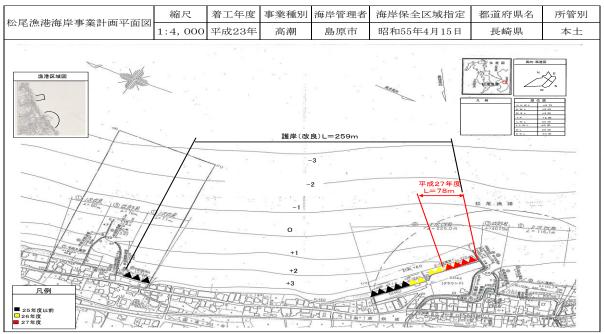
松尾漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○松尾漁港海岸保全工事 1,370万2千円

負担割合:国 50%、県 17.5%、市 32.5%

・消波ブロック据付 243個

・消波ブロック製作 40個





款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億7,389万0	1億4,567万4	278~283

【産業政策課】

○製造業販路開拓事業 237万6千円

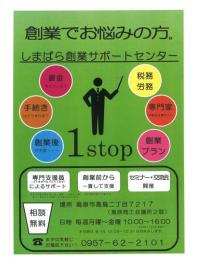
国の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業・処遇改善プロセス)を 活用し、賃金上昇に取り組む製造業者(1事業者)への支援を行った。

○しまばら創業サポートセンター事業 640 万円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを 実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を 図った。

創業実績:5件





<創業サポートセミナー>

○島原市プレミアム付商品券発行事業 4,788 万 5 千円

市内における消費者の購買意欲を刺激し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商 品券発行事業を行った。(島原商工会議所及び有明町商工会に補助金を交付)

【商品券概要】

名 称 湧くわく商品券

発行総額 2億4千万円 (12,000円×2万セット)

販売総額 2億円 (10,000円×2万セット)

額 面 1セット: 12,000円(1,000円券12枚綴)

有効期間 平成27年7月1日(水)~平成27年12月31日(木)

【登録店概要】

区分	会員	非会員	合計
島原商工会議所	3 2 5 店舗	7 9 店舗	404店舗
有明町商工会	7 9 店舗	11店舗	90店舗
合計	404店舗	9 0 店舗	494店舗



○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。 新規融資件数 45件 融資額 1億4,985万円

〇島原市中小企業振興利子補給補助金 405万3千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。 補助件数 93件 補助額 405万3千円

○各種補助金

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数(店)	来場者数(人)
島原ふるさと産業まつり	200	H27.11.28~29	93	41,000
島原初市	18	H28. 3.3∼10	146	38, 500



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○商店街再生事業 48 万 5 千円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店等を目指す者への支援を行った。 補助件数 3件







○企業立地促進・雇用創出事業 3,343万6千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、 産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額(土地代を除く)の取得額又は改修に要 した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円(改修の場合2千万円)
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円/年(3年間3千万円)
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円/人 ・短期雇用者×25万円/人 ※限度額 5千万円

単位:千円、人

					干1.	7 · 1 1 1 1 7 7 7
業種	投下固定 資産額	新規雇用 者数	企業立地 奨励金	施設整備 奨励金	土地家屋 賃借奨励金	奨励金額計
宿泊業	986, 667	80	10,081		702	10, 783
製造業	108, 513	2	364			364
製造業	10, 358	3	81			81
宿泊業	472, 743	58	213		9, 900	10, 113
製造業	27, 930	3	134		1,500	1,634
宿泊業	65, 554	1	2, 507		500	3, 007
宿泊業	403, 980	5			2,500	2, 500
製造業	104, 532	2		4, 954		4, 954
合計(8件)	2, 180, 277	154	13, 380	4, 954	15, 102	33, 436

○雇用拡大支援事業 210 万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 7件 新規学卒者13人(高卒10人、大卒3人)

○創業支援等利子補給事業 1万5千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。 補助件数 1件

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億9,936万0	2億6,335万3	282~297

【しまばら観光おもてなし課】

○SAMURAI HOUSE 事業 1,170 万 2 千円

国登録有形文化財となっている小早川邸を整備し、外国人を招待しモニターツアーを実施。 開発した日本文化の体験や小早川邸での宿泊を通じて、外国人向けの体験型観光の可能性や宿 泊施設として小早川邸の課題を検証した。

また、外国人観光客受入体制の整備として、観光情報を発信するホームページの充実を図り、 多言語対応の市内散策観光マップを作製した。



小早川邸での和ろうそく絵付け体験



着物で武家屋敷を散策

○島原市ふるさと旅行券発行事業 4,299万3千円

■事業目的:市外からの観光客を呼び込み、地域の消費喚起を促すため、プレミアム付旅行 券を発行する。

■券の額面:額面12,000円を10,000円で販売。(プレミアム率:20%)

■発行部数:15,000 セット(1 セット=1,000 円券×12 枚)

※1回の旅行につき1人3セット(30,000円)まで購入可

■販売期間及び有効期間:平成27年7月15日~ 平成28年1月14日

■事業委託先:島原温泉観光協会

■販売窓口:16か所

島原駅、バスターミナル、島原港、島原城、雲仙岳災害記念館、宿泊施設 熊本港、三池港、長崎県物産館(長崎市)、長崎よかもんショップ・四谷(東京)

■取扱店舗:宿泊施設(宿泊代)、観光施設(入館料、体験料)、土産品を取り扱う店舗(土産品代)、食事等を提供する店舗(食事代)、公共交通機関、レンタカー会社、ガソリンスタンド(交通費)

			使用実績		
	区 分		店舗数	換金額	割 合 (換金額)
宿泊施設			16	74, 941, 000	41.74%
観光施設			9	1, 400, 000	0.78%
土産品を取り			65	67, 037, 000	37. 34%
食事等を提供	食事等を提供する店舗			14, 588, 000	8. 12%
	小 計		29	21, 586, 000	12.02%
	鎪	道	1	1,008,000	0.56%
公共交通機関	ノ	バス	1	162,000	0.09%
公共久地 域 第	船	7	3	3, 777, 000	2.10%
7	タ	クシー	5	583, 000	0.32%
	L	ンタカー	4	624, 000	0.35%
	カ	ブソリン	15	15, 432, 000	8. 59%
	合 計		159	179, 552, 000	100%

○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,300万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数	
H 2 7	13,000,000 円	76, 156 人	
H 2 6	13,000,000 円	77, 450 人	
H 2 5	10,000,000 円	78,032 人	

○「銀水」整備事業 835万6千円

湧水の街島原を代表する観光名所の一つとして親しまれている浜の川湧水に隣接する 甘味処「銀水」は、家屋の老朽化による危険性から地元からの保全性の要望があった。

観光資源としての「銀水」の公共性を勘案し、市が購入し可能な限り当時の面影が残るよう復元することで、観光施設としての活性化を図るため下記事業を行った。

内 訳	金額
銀水部分解体工事	1,056,240 円
銀水建物保存修理工事	7, 300, 000 円
合 計	8, 356, 240 円



○観光宿泊施設支援事業 1,543万8千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として補助金を交付した。

(平成23年度から実施。温泉使用料の納付額の2分の1を上限)

○島原城七万石物語事業 1,453万6千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

武将隊を活用した観光客のおもてなしについては、 島原城内での活動では、島原城入場者数は 約216,000人であり、年度内に来場した観光客の方々 から30通を超えるお礼状が届くなど、大変好評であ り、島原での旅の満足度向上に寄与したものと考え られる。

島原城七万石武将隊



○湧水城下町おもてなし事業 1,281万6千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

イベント名	参加者数
改良版宝探し	933 人
新版宝探し	1,054人
かんざらし体験	3,525 人
案内者	8,848 人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 600 万円

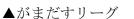
県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、 九州を本拠地とするプロサッカーチームなどによる交流戦を本市に誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、Jリーグをはじめ社会人、大学による各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

- ・がまだすリーグ … $V \cdot ファーレン長崎 VS ザスパ草津 (2-2引き分け)$ 計 1 試合 観客 1,700 人

- ・大会 ・ 野球:西日本中学硬式野球大会 延べ1,000人
 - サッカー:大学サッカーチャレンジ in 島原 延べ 925 人
 - 大学サッカーフェスティバル in 島原 延べ 2,292 人
- ・大久保嘉人ふれあいサッカー教室 500人







▲大学サッカーフェスティバル



▲大学生の選手によるサッカー教室

○大会・会議誘致奨励金 512 万 5 千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行った。

区分	件数	延宿泊者数	金額
島原市大会・会議等誘致奨励金	31 件	15,325 人	3,000,000円
スポーツコンベンション開催助成金	4 件	4,658 人	2, 125, 000 円
合 計	35 件	19,983 人	5, 125, 000 円

○島原半島ジオパーク推進経費 423万9千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。国内外におけるジオパークの活動は着実に広がりつつあり、平成27年11月には世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業として決定されたことにより、更なる知名度の向上が期待される。

こうした中、ジオパークの整備や地域資源の保護等に努めるとともに、ジオパークを用いた教育・観光の推進による交流人口の拡大を図るため、市民向けのジオツアーや宣伝・PR等を行った。また、平成25年度に済州島ジオパークと姉妹提携、香港ジオパークと協力協定を締結し、相互交流を推進している。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	7,090万2	4,062万6	296~305

【産業政策課】

○地域経済循環創造事業 2,000万円

国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、有害鳥獣であるイノシシを解体処理し、 食肉にする作業場を設置・運営する事業者に対して補助を行った。

新規雇用者数 4人



○島原のグルメグランプリ事業 145万4千円

島原の豊かな自然にはぐくまれた産品を広くPRするとともに、全国に向けて発信できるご当地グルメを発掘するために開催した。

出店数 5店舗







【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 712万9千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される島原らしい特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

・物産展等開催・参加回数 16回

・延べ出展事業者数 185事業者

・販売金額 3,151万8千円



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 205万9千円

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 7回 参加事業者 55事業者
- ・市外開催商談会 3回 参加事業者 31事業者
- ・レストラン食材マッチング 2回 参加生産者 12事業者



セミナー・アドバイス会



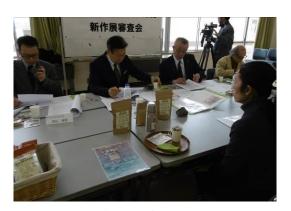
ビジネスマッチング商談会

○島原市特産品創出事業「島原市特産品新作展」 36万9千円

島原の顔となる特産品の創出を推進、奨励し、地域経済の活性化を図ることを目的に、 新たに開発した商品または既存の商品を改良した商品で、特に優れたものについて表彰し、 受賞した商品については販路開拓等を支援する「島原市特産品新作展」を実施した。

- ・応募総数 8事業者 9商品
- ・審査結果(受賞商品) 最優秀賞 該当なし

優秀賞 3 商品(しまばらんのおもてなし、平成新山雲仙溶岩 焙煎「有明海の塩珈琲」、スープなそうめんかぼちゃ)



新作展審査会



優秀賞 (スープなそうめん かぼちゃ)

○海外販路開拓支援事業 718万3千円

島原の物産の外国への輸出のテストケースとして、人口が稠密なうえに中国大陸との往来が活発で、食料品が大部分を輸入に頼り、安全安心の意識が高く日本産の食材が高値で取引されている香港を選定し、将来的な輸出のノウハウの蓄積を期して代行業者に任せず、主催事業として、香港における島原フェア及び商談会を実施した。

香港島原フェア 27年10月15~28日 参加14者、商品94種類 香港商談会 10月23日 参加:香港商社等5社



イオン香港島原フェア



香港商社との商談会

せ刀	欬	項	目	目名	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
	7	1	5	有明の森フラワー 公園管理費	1,254万5	1,253万6	304~305

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,246万2千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性 化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、次のような効果を図る ため指定管理者へ平成26年度より管理運営を委託した。

- ①民間ノウハウの活用による施設の利用促進と利便性の向上を図るとともに、市民及び来 場者へのサービス向上。
- ②地元産品のPR・販売による地域の活性化。
- ③行政コストの削減。
- ・指定管理期間 平成26年4月1日~平成29年3月31日
- ・指定管理者 有明ふるさと開発振興協会
- ·利用者 約48,500人



フラワー公園



島原ふるさと特産市